

吉岡斉先生のお話「原発ゼロ社会はどこが好ましいのか」 - 学習の要点

山本富士夫

はじめに

第6回さよなら原発福井県集会 3・11メモリアルアクションは、福島原発災害(以下「フクシマ」)から6年目の今年(2017年)3月11日(土)に福井市フェニックスプラザ小ホールで開催されました。ホールを満席にする約600人が集まりました。今回の「集会」では、しっかり学習をしたいとして、お二人の特別講師からお話をいただきました。ここでは、九州大学大学院比較社会文化研究院教授・原子力市民委員会(CCNE)座長の吉岡斉先生(以下「先生」と記す)のお話を紹介します。先生は、原発ゼロ社会を作るために4つの項目についてお話されました。

本稿では、お話の要点やキーワードを先生の資料を引用する形で「」内で、私の所感を「5.まとめ」で記します。なお、本稿は先生に校閲して頂きました。

1. 原子力発電を拡大してきたことの愚かさ

お話の題目にある「原発ゼロ社会」とは、「発電用原子炉を保有せず、原子力発電に必要な核燃料の保有も行わない社会を指す」と定義されます。その中には「原発が生み出した負の遺産を賢明に管理する社会」という意味が含まれます。負の遺産とは①放射性核汚染物質、②原発によって傷ついた地域社会、原発依存によっていびつになった経済・財政構造を指します。

「日本は、数ある発電手段の中から、最も好ましいエネルギーミックス(ただし政府が決めるのではなく、社会が決める)を選ぶことがで

きたのに、最も愚かな選択肢である原発を強力に進めてきた」とし、「原発は必要でない上、代替エネルギーへの転換が容易である」「原発ゼロ社会の建設にとって有利な条件である」としています。

原子力発電は『機会費用』の観点からは、不必要に高い電力料金による国民的損失をもたらした。数ある発電手段の中から原発を選んだ政府や電力会社は愚かだった」としています。

さらに「都市住民も、過酷事故リスクから逃れられないだけでなく、無用の国民負担(電力料金、税金)を強いられ、原発の受益者ではなく被害者である」と、愚かさを指摘しました。大手電力会社にとっても、原発の重荷のために「原子力発電を拡大してきたことは愚かである」としています。

よって「原子力発電の素姓の悪さが、推進当事者を含め、あらゆる人々を苦しめている。そのような技術を人間が選んだこと自体が、愚かな行為だった。原子力発電との訣別が必要なゆえんである」と、第1項をまとめています。

2. 「3E+S」の観点からみた原子力発電

「政府は、原発が優れた発電手段だと称揚する一方で、手厚い国家介護を続けてきた。その国家介護の水準は、時代と共に手厚くなり、福島原発事故を契機にさらに大幅に手厚くなった。原発が本当に優れた発電手段なら、介護する必要がないはずだ」と指摘しています。それを認めたくない政府は「優れたエネルギーの重要指標として用いている基準は、3E+Sであると

言います。ここで、「E」と「S」は、Energy Security（安定供給）、Economic Efficiency（経済性）、Environment（環境負荷）、Safety（安全性）を指します。福島事故前は3Eでしたが、福島事故後にSを加えました。これは「ねじ曲がった論理だ」としています。

政府は、エネルギー基本計画に関連して次のような発表をしています。

「S」について、「世界一厳しい規制基準」に適合すれば原発を安全に再稼働できるとしています。

「3E」について「燃料投入量に対するエネルギー出力が圧倒的に大きく、数年にわたって国内保有燃料だけで生産が維持でき、優れた安定供給性と効率性を有している。運転コストが低廉で変動も少ない。運転時には温室効果ガスの排出もない。安全性の確保を大前提に、エネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源である」としています。

このような政府発表に対して、先生は「フクシマに対する反省もしないまま旧来の認識を変えていない」と批判しています。

さらに、先生は、「放射性核廃棄物による放射性核汚染物質による環境負荷の時空間的甚大さ、及び、その処理処分や賠償補償に要する経費の計り知れない経費の大きさから経済性のなさ」を明らかにし、「原子力発電が3E+Sの観点からみて優れているとする根拠は何もなく、むしろ全ての指標において劣っていると評価しています。

3. 国家介護に支えられる原子力発電

政府は原子力発電復活政策を進めています。先生は「それが福島原発事故後にほぼ壊滅

状態に陥っている原子力事業・政策を、制度的にも内容的にも、福島事故前の状態に近づけることを目指す政策である」と批判しています。

また、「フクシマ以前は、電源三法交付金、損害賠償支援、発電バックエンド支援、電力業界秩序保護などの極めて手厚い国家介護を施してきた」と指摘しています。

フクシマ以降、政府はそれでは不足だったとして、さらに手厚い介護を考え出します。つまり、「ベースロード電源支援」「再稼働協力地域支援（再稼働実現に協力した自治体には電源三法交付金に上乗せし、そうでない自治体には交付金を削る）」「再処理国家管理」を作り出しました。それらの経費を「電気料金に上乗せされ、消費者が負担する仕組みだ」と述べています。また、「政府は、高レベル廃棄物最終処分ができない状況を打開するため、科学的有望地を提示し、最終処分場の立地調査協力を申し入れる」

「原子力損害賠償法を改定して、電力会社を有限責任とする動きもある」と指摘しています。

さらに、政府は、「原発の高い経営リスクをカバーするために、原発の電力自由化からの保護、及び、福島原発事故コストの追加国民負担」「再処理費用の国民負担」の政策をとっているが、それは「電力自由化のもとでは不利な原発会社を国民負担で支援し、東京電力の損害賠償費用や廃炉費用を国民に負担させる」と批判しています。

これらの話は、[1] 立地支援、[2] 損害賠償支援、[3] 発電バックエンド支援、[4] 電力業界保護、の4つのカテゴリーに括ることができるとして、第3項をまとめています。

4. 原子力発電ターミナルケア政策

先生は、「原子力発電介護政策を続けるべきではなく、ターミナルケア政策（終末期介護政策）を進めるべきである」と述べています。ここで、ターミナルケアとは、医療・介護用語で、終末期介護のことです。（山本注：人間に対するターミナルケアも重視した上でのお話です。）

先生は、「脱原発により、日本人は原発過酷事故のリスクから解放され、また原子力発電介護による国民負担の際限なき拡大からも解放される」「原子力発電の廃止による副作用を緩和しつつ、原子力発電を廃止していくための知恵が必要で、原子力発電廃止に立ちはだかる抵抗を弱める効果を持つ」と発言しています。

先生による原子力発電ターミナルケア政策の提案は、次の3点です。

（1）立地地域の経済崩壊・財政破綻を回避するための政策として、たとえば、今までの電源三法交付金に代わる地域産業転換交付金（仮称）を創設し、手厚い財政支援を行う。

（2）原子力発電会社の損失を補償する政策として、発電用原子炉など大型核施設を政策的に早期に廃止する場合、施設の残存価値を目安とした補償金を政府が支払うこと。21世紀に完成した原発5基のうち新規規制基準を満たした原子炉について、これを支払う。

（3）核廃棄物を安全に管理・処分する政策の提案。とくに福島第一原発の管理・処分は、原発サイトの隔離管理と、事故由来放射能物質の管理・処分の2つに分かれるが、国家百年の大計を立てて実施されるべきである。その費用負担は東京電力とする。福島第一原発以外については、核廃棄物を外部に搬出することは困難である。いくら政府が約束していても、物理的に

不可能なものは不可能。基本的に長期現地貯蔵以外に道はない。その安全管理のためのコストは、電力会社が支払うべきである。

「反面教師としての石炭政策」に触れ、「全体として通産省の石炭産業政策は壮大な無駄遣いに終わった」とし「石炭産業リストラ政策の失敗を反面教師とすべきだ」としています。

まとめ

先生のお話は、科学技術史の専門家としての深い見識に基づくものですが、脱原発（原発ゼロ）運動や原発のない社会づくり運動を進める住民には、いささか難しかったが、運動の目標と根拠を明らかにでき、大変良い学習になりました。

私なりに先生のお話をまとめると、次のようになります。

- ① 原発は、発電技術として生まれも育ちも悪かった。さらに、往生際も悪い。
 - ② 政府の原発推進政策は愚かであった。
 - ③ 「3E+S」の観点からみても、原発は他の発電方式に比べて優位性は全くない。
 - ④ 原発は手厚い国家介護に支えられて来たが、福島原発災害が発生してしまった。政府はフクシマをかえりみず、さらに手厚い介護政策を打ち立てている。それは、国民の負担をますます過重にするだけである。政府は、原発の再興を考慮してはならない。
 - ⑤ 原発ゼロ社会を実現するためには、国家百年の計として原発に対するターミナルケア政策を立てて、これを実施しなければならない。
- （やまもとふじお：「第6回さよなら原発福井県集会 in ふくい ～ 3・11メモリアルアクション 原発のない新しい福井へ」共同代表